

「第2期復興・創生期間」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」で実施した事業により新たに発現したストック効果や、今後、ストック効果の発現が期待される事業箇所などの代表事例を紹介します。

(1)「第2期復興・創生期間」の復興事業

(2)「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

(1)「第2期復興・創生期間」の復興事業

◆原子力災害からの復興に向け、国等と連携し、避難指示解除区域と周辺の主要都市を結ぶ「**ふくしま復興再生道路**」の整備を進めてきました。



◆ふくしま復興再生道路(8路線29工区)は、全工区着工し、令和7年度末に**全体の86%が完了**。



◆浜通り地方の縦軸の常磐自動車道と横軸の**相馬福島道路**(R3.4月開通)や**小名浜道路**(R7.8月開通)が接続し**広域的な道路ネットワークの強化**が図られました。

ふくしま復興再生道路の整備(8路線29工区)

- 国道114号 ●国道288号 ●国道349号 ●国道399号
- 原町川俣線 ●小名浜道路 ●小野富岡線 ●吉間田滝根線



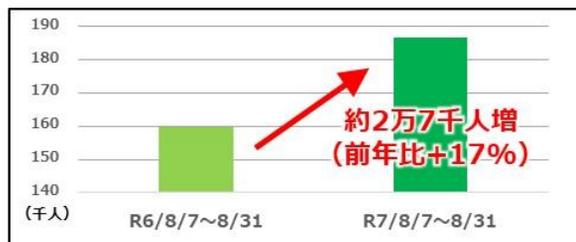
(1)「第2期復興・創生期間」の復興事業

○小名浜道路(令和7年8月開通)の整備効果(P.1~3)



	整備前	整備後	短縮効果
いわき湯本IC ⇔小名浜港	29分	13分	16分短縮
いわき勿来IC ⇔小名浜港	30分	13分	17分短縮

小名浜道路開通による走行時間の短縮効果



道の駅 いわき・ら・ら・ミュウの8月の入込客数

- ◆小名浜道路の開通により、小名浜港からの移動時間が短縮されたことで、小名浜港と内陸部とのアクセスが強化され、**小名浜港からの90分圏域の移動可能範囲が会津若松市まで拡大。**
- ◆小名浜港に継続的に寄港する国内外のクルーズ船乗客の観光周遊ルートの**選択肢が増加。**



(1)「第2期復興・創生期間」の復興事業

○只見川河川改修、国道252号本名バイパス(P.9～10)



国道252号 冠水状況

◆平成23年7月27日から30日にかけて福島県会津を中心に記録的な大雨となりました。特に、28日から30日にかけて前線が停滞し、会津西部に位置する只見町の観測所では、4日間の総降水量が711.5mmに達し、只見川（只見町～会津坂下町）では堤防等が決壊し家屋が浸水するなど、甚大な被害が発生しました。

【只見川河川改修・国道252号本名バイパス】



◆本名地区は、付近に代替路線がないことから、**築堤により洪水被害を軽減**するとともに、トンネル等の**バイパス整備により安全で円滑な通行が確保**され、**魅力ある奥会津地域**として**観光客が増加**しています。

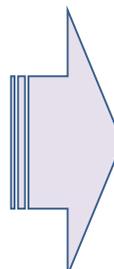


◆湯倉地区は、平成23年7月の新潟・福島豪雨時に家屋等の浸水被害を受けました。

このため、**築堤により、洪水時の浸水リスクを低減**し、令和5年6月の梅雨前線による大雨の際にも**浸水被害はありませんでした**。

◆水沼地区は、新潟・福島豪雨時に道路が冠水し、大きな迂回が生じました。

このため、**道路のかさ上げにより、浸水被害を受けない安全・安心な通行**を確保しました。



(1)「第2期復興・創生期間」の復興事業

○井手長塚線 長塚工区の整備(P.11~12)



◆令和7年8月に長塚跨線橋が開通し、JR常磐線東西のアクセス性が向上し、JR双葉駅周辺における「**新たな生活の場**」の確保や「**既成市街地の再生**」を後押しします。



◆双葉町に整備した福島再生賃貸住宅と合わせて、**住民帰還や交流の促進、にぎわい創出**に寄与しています。

◆双葉町主催の「双葉町はたちを祝う会」に参加された皆様に「**双葉町復興への想い**」を綴っていただき、施工中の橋の上で記念撮影を行いました。

○水門・陸閘の整備(P.13)

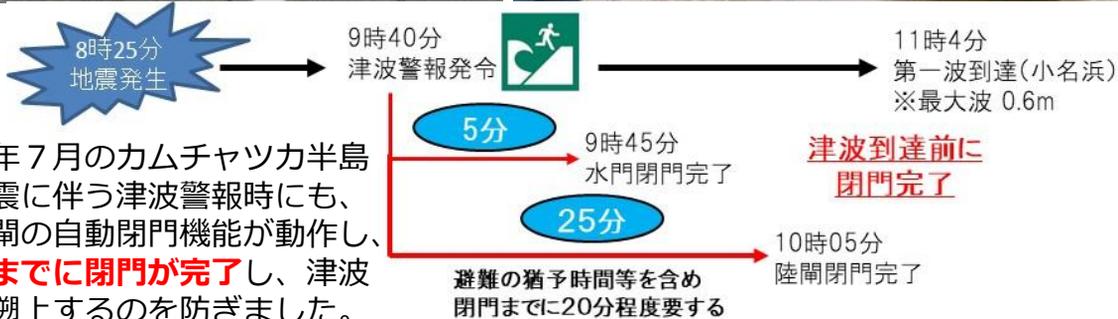
◆東日本大震災を踏まえ、津波警報発令時に安全かつ確実に水門等を閉鎖するため、**閉門の自動化及び遠隔操作監視システム**を整備しました。



中之作港陸閘(いわき市)



神白川水門(いわき市)



◆令和7年7月のカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報時にも、水門・陸閘の自動閉門機能が動作し、**津波到達までに閉門が完了**し、津波が河川を遡上するのを防ぎました。

(2)「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

○既存施設の老朽化対策(P.44～45)

◆必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施。



既存施設の長寿命化！



○橋梁の耐震補強対策(P.47)

◆落橋や橋脚の倒壊等を防ぐため、橋台の桁受部の拡幅や橋脚の補強を実施。

◆耐震性能の強化により、大規模地震後においても円滑な交通機能の確保が可能に。



《 対策状況 》



○下水道管渠の耐震化(P.72)

◆耐震診断調査において耐震性能不足と診断された下水管渠の耐震化を計画的に進めています。

◆道路交通状況や住民生活への影響を考慮し、**下水道を供用させながら**管の耐震性能の向上を図る管更生の工法を選定しています。

【before】 管更生前



【after】 管更生後(令和7年8月)

